

# 経済マンスリー [日本]

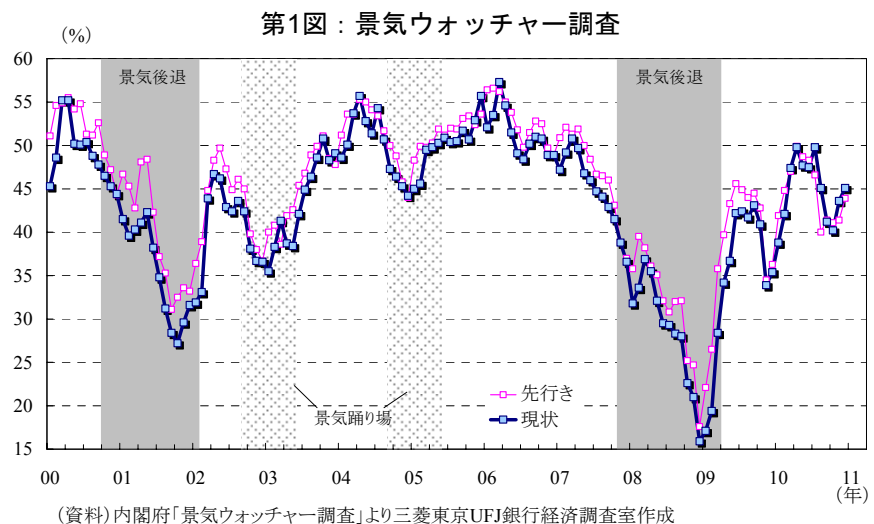
～景気踊り場局面脱却の兆しがみられ始める～

## 1. 実体経済の動向

### (1) 景気の概要

景気踊り場脱却に向かう予兆

わが国の景気は、輸出の停滞や経済対策効果の剥落等の影響により昨秋頃から踊り場局面に入ったが、足元では踊り場脱却に向かう予兆が現れ始めている。輸出の減少に歯止めが掛かり始めていることに加え、11月の鉱工業生産は6ヵ月ぶりに前月比プラスに転じ、先行きの生産計画も上方修正された。景気の方角感を敏感に表す、景気ウォッチャー調査の現状判断DIは11月、12月と2ヵ月連続で上昇している（第1図）。



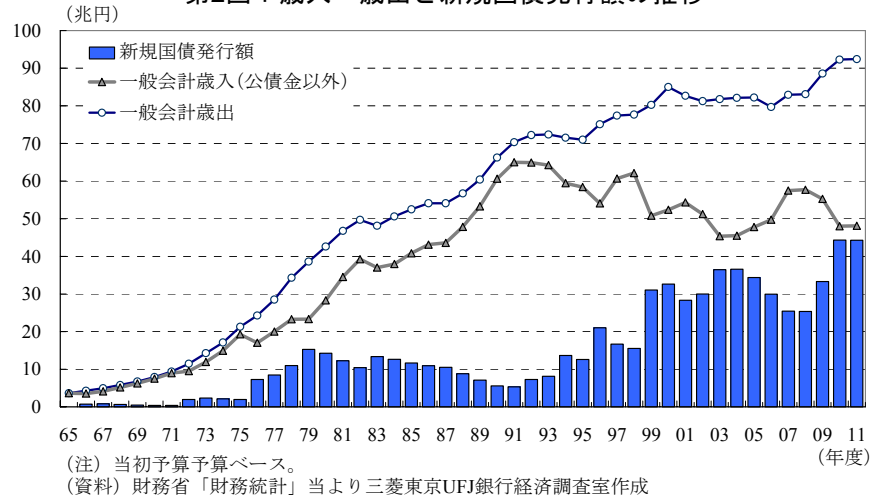
### (2) 財政

歳出の膨張が続く

昨年 12 月 24 日に閣議決定された 2011 年度予算案では、一般会計総額が 92 兆 4,116 億円（前年度比+1,124 億円）と 3 年連続で過去最大を更新することとなった（次頁第 2 図）。また、新規国債発行額は 44 兆 2,980 億円（前年度比▲50 億円増）と「中期財政フレーム」<sup>(注 1)</sup>の枠内に収まったものの、埋蔵金の取り崩しなど非恒久的な財源に依存した部分も

大きい。

第2図：歳入・歳出と新規国債発行額の推移



(注1) 昨年6月に閣議決定された2013年度までの予算編成方針。2011年度の新規国債発行額を2010年度(44兆円)以下とすることが定められた。

特別枠は2.1兆円  
に増額

政府が今回の予算案の目玉と位置付ける「元気な日本復活特別枠」は2.1兆円と、当初の予定(1兆円超)から大幅に増額された(第1表)。

第1表:「元気な日本復活特別枠」の主な事業項目

国民生活の安定・安全・人材育成・新しい公共	1.2兆円
小学校1年生における35人以下学級の実現	2,085億円
在日米軍駐留経費負	1,858億円
学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	980億円
「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	753億円
中小企業信用保険事業	521億円
安全で質の高い学校施設の整備	494億円
生活の安定・安全を脅かすような災害が発生した地域における災害対策	348億円
新成長戦略・マニフェスト実施	0.9兆円
マニフェスト実施	
「農業者戸別所得補償制度」のうち「畑作物の所得補償交付金」	1,024億円
高速道路の原則無料化の社会実験	450億円
地域公共交通確保維持改善事業	305億円
新成長戦略	
グリーンイノベーション/ライフィノベーション	
元気な日本復活！2大イノベーション	539億円
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	446億円
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策等補助金(電気自動車等導入促進事業費)	95億円
健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト	131億円
革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金	71億円
最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	14億円
観光立国・地域活性化/アジア展開	
国土ミッシングリンクの解消	1,075億円
大都市圏の道路インフラの重点投資	215億円
高齢者等居住安定化推進事業	300億円
森林・林業再生プラン推進総合対策	306億円
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾公共)	316億円
首都圏空港の強化	83億円
観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化	46億円
中小企業海外展開等支援事業	25億円
科学・技術・情報通信/雇用・人材/金融	
沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備	20億円
「光の道」整備推進事業	24億円
我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	295億円
最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	50億円
第三者保証人等不要融資実施事業	45億円
合計	2.1兆円

(資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

成長戦略と密接な項目の予算は特別枠の3分の1程度

本特別枠は、「新成長戦略を本格実施」<sup>(注2)</sup>するための予算枠とされているが、予算配分をみると成長戦略と関連性が低い項目のウェイトが高く、失望感が否めない。予算額が大きい項目は、35人学級制実現(2,085億円)、在日米軍駐留経費負担(1,858億円)、畑作物の所得補償交付金(1,024億)等で、成長戦略と密接な項目の予算は全体の3分の1程度にとどまる。

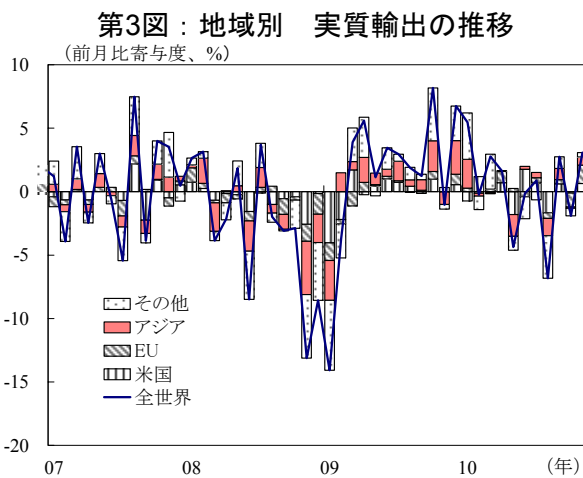
(注2) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」資料より。

### (3) 企業部門

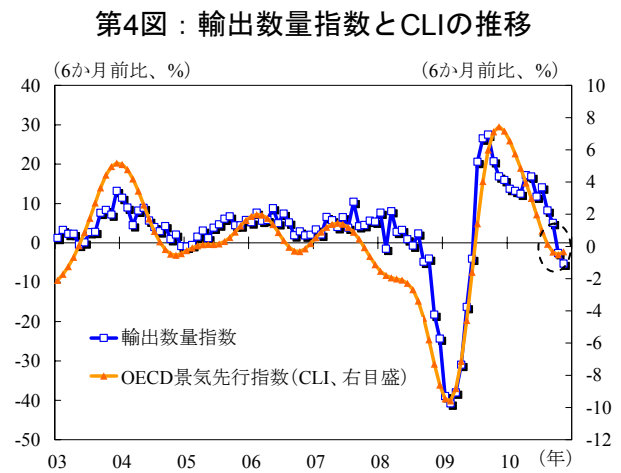
#### ①輸出

輸出は下げ止まりの兆し

11月の実質輸出(財務省「貿易統計」)は前月比+3.1%と増加した。主要地域別では、EUが同+12.8%と大きく持ち直したほか、米国同+3.9%、アジア圏が同+2.2%(内、中国は同+4.0%)と全地域で前月比増加している(第3図)。輸出は昨年夏頃から軟調な動きが続いてきたが、下げ止まりの兆しが出始めたと考えられる。輸出に先行性があるOECD景気先行指数をみると(第4図)、悪化に歯止めが掛かりつつあり、世界経済が再加速に向かう兆候がみられる。先行き、輸出には持ち直しの動きが出てくると予想する。



(注) 当室による季節調整値。  
(資料) 財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

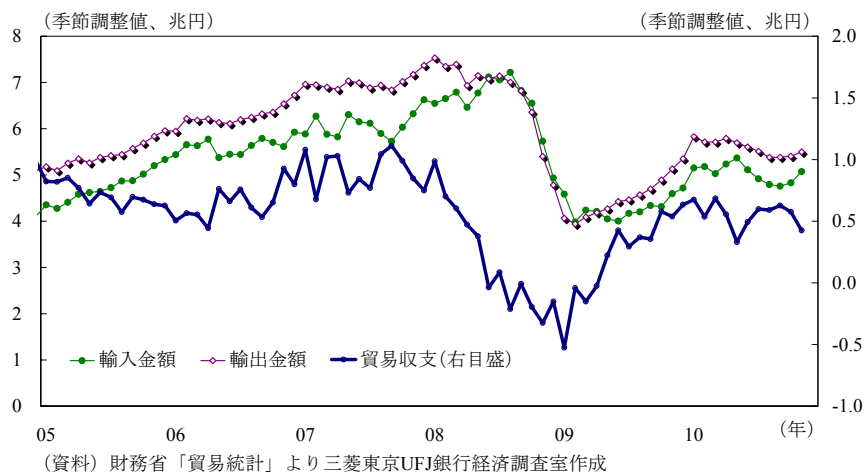


(資料) 日本銀行「輸出数量指数」、OECD「Composite Leading Indicators (CLI)」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

貿易収支の黒字幅縮小は一過性の動き

11月の貿易収支の黒字幅は、4,257億円(季節調整値、前月比▲26.1%)に縮小した(次頁第5図)。この要因は、輸入が大幅に上振れたためである。輸入品目別(金額ベース)には、鉱物性燃料と電気機器の伸びが顕著であったが、燃料在庫の復元や、テレビの駆け込み需要に対応した一過性の動きとみられ、継続的な輸入増加となる可能性は小さい。輸出に下げ止まりの動きがみられるなか、11月の貿易収支の黒字幅縮小は一時的なものといえよう。

第5図：貿易収支の推移

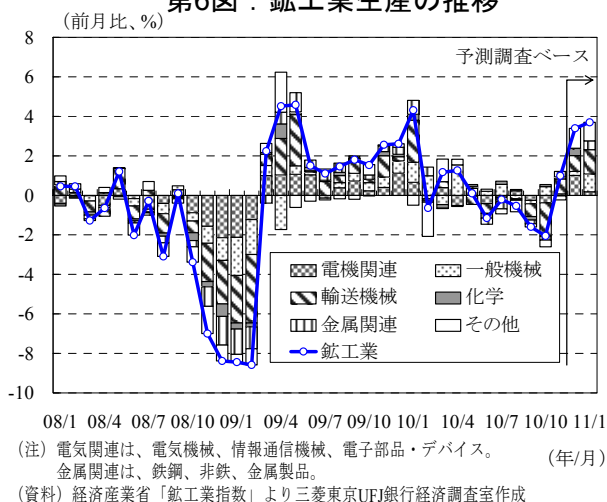


## ②生産

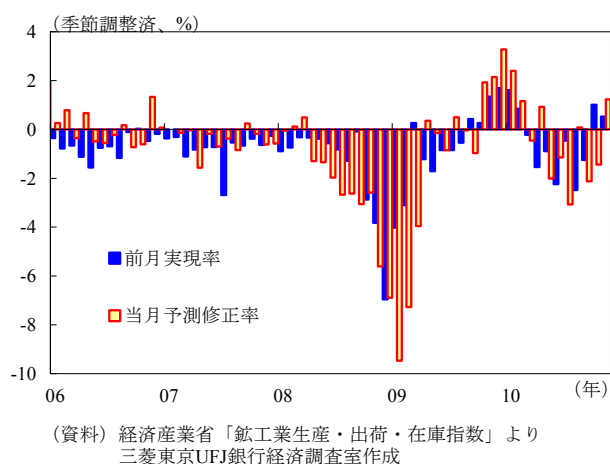
足元増産に加え、先行きにも持ち直しの兆候

11月の鉱工業生産は前月比+1.0%と2010年4月以来6か月ぶりに増加した。背景としては、生産調整が一巡した輸送機械工業（前月比+4.4%）と液晶パネルの需要に下支えされた電子部品・デバイス工業（同+3.1%）の増産が寄与した（第6図）。製造工業生産予測は、12月が前月比+3.4%、1月が前月比+3.7%と大幅増産が続く見込みである。生産予測の実現率と予測修正率の足元の動きをみると、生産が予測の水準よりも上ぶれてきたことがわかる（第7図）。足元で輸出が下げ止まり始めてきたことから、今後生産が持ち直していく動きが出始めた。

第6図：鉱工業生産の推移



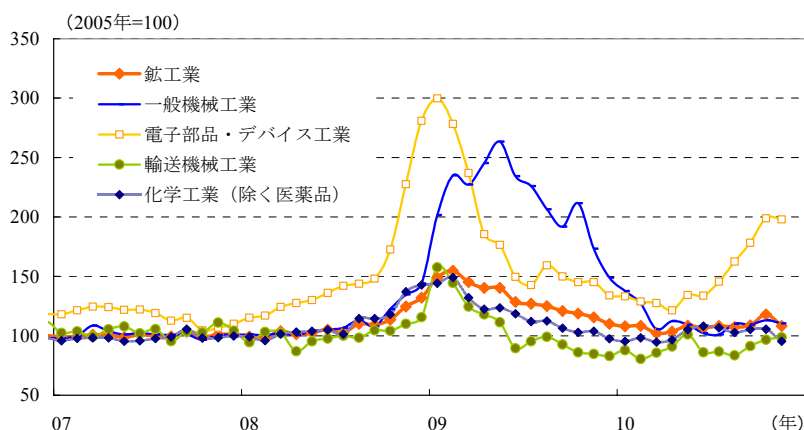
第7図：生産予測の実現率と修正率の推移



在庫調整進圧力も後退へ

在庫率指数（在庫量／出荷量）は、昨年春先以降、上昇傾向を辿ってきたが、11月は全体では前月比▲7.5%と低下した（次頁第8図）。業種別の動きとしては、これまで上昇が顕著であった電子部品・デバイス工業の在庫率が小幅ながら低下に転じた点が注目される。在庫調整圧力が後退し始めたことも、今後の生産持ち直しを後押しする要因となろう。

第8図：主要業種別 在庫率指数の推移



(資料) 経済産業省「鉄工業生産指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### ③設備投資

#### 機械受注は足踏みが継続

設備投資に先行する機械受注は、3か月連続で前期比減少し、足踏み状態となった(第3表)。もっとも非製造業が▲10.5%と弱いのは、振れ幅が大きい通信業などの携帯電話発注の大幅減が影響したためであり、携帯電話を除いた民需(船舶・電力を除く)は前月比+0.8%と、僅かに増加している。

第3表：機械受注の推移

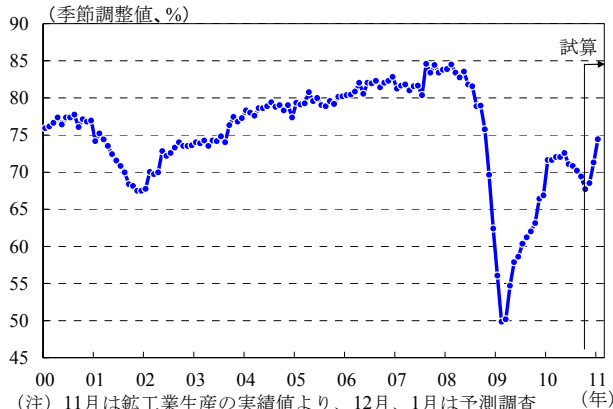
		(前期(月)比、( )内前年比、%)															
		10/1-3	4-6	7-9	10-12 (見通し)	10/8	9	10	11								
民需		2.9	0.3	9.6	▲9.8	10.1	▲10.3	▲1.4	▲3.0	(▲1.8)	(3.3)	(13.0)	(7.5)	(24.1)	(4.2)	(7.0)	(11.6)
	製造業	14.2	▲8.6	12.2	▲1.8	12.5	▲20.7	1.4	10.6	(29.2)	(13.2)	(34.3)	(17.1)	(50.8)	(19.6)	(4.2)	(25.0)
	非製造業	▲3.7	5.8	9.9	▲15.2	8.3	3.0	▲8.7	▲10.5	(▲15.0)	(▲2.4)	(2.3)	(0.4)	(10.1)	(▲3.3)	(6.2)	(3.9)
外需		13.4	2.4	4.9	9.3	▲3.7	6.9	16.0	▲17.8	(72.2)	(94.2)	(54.1)	(25.8)	(68.9)	(47.5)	(51.5)	(24.4)
代理店		7.9	2.2	2.0	4.0	16.8	▲16.4	▲5.1	18.1	(12.6)	(32.4)	(22.1)	(17.1)	(35.8)	(11.3)	(2.8)	(15.6)

(注) 船舶・電力を除く民需。  
(資料) 内閣府「機械受注統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### 生産・景況感は先 行き明るい

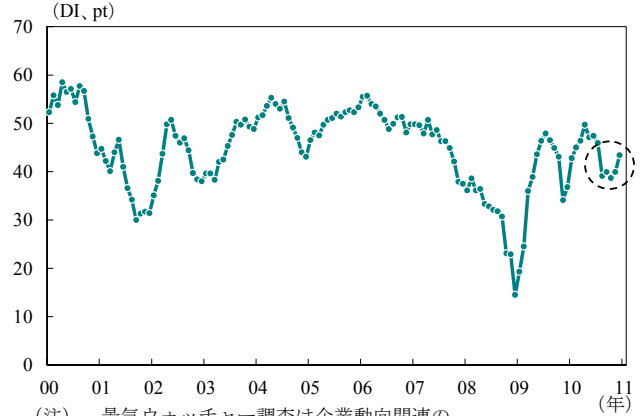
今後の生産回復と景況感改善によって、この足踏み基調は一時的なものにとどまる可能性が高い。生産から試算した設備稼働率をみると(次頁第9図)、2010年5月以降の鈍化を払拭し12月、1月と設備稼働が大きく上昇している。また、3か月先の景況感も持ち直していることから(次頁第10図)、これらが機械受注を下支えし、設備投資が持ち直し基調に入る可能性は高い。

第9図：設備稼働率の推移



(注) 11月は鉱工業生産の実績値より、12月、1月は予測調査より設備稼働率を推計。生産能力を一定とした時の値。  
 (資料) 経済産業省「鉱工業生産指数」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：先行き景況感指数の推移



(注) 景気ウォッチャー調査は企業動向関連の先行き判断DI、月次ベース。  
 (資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

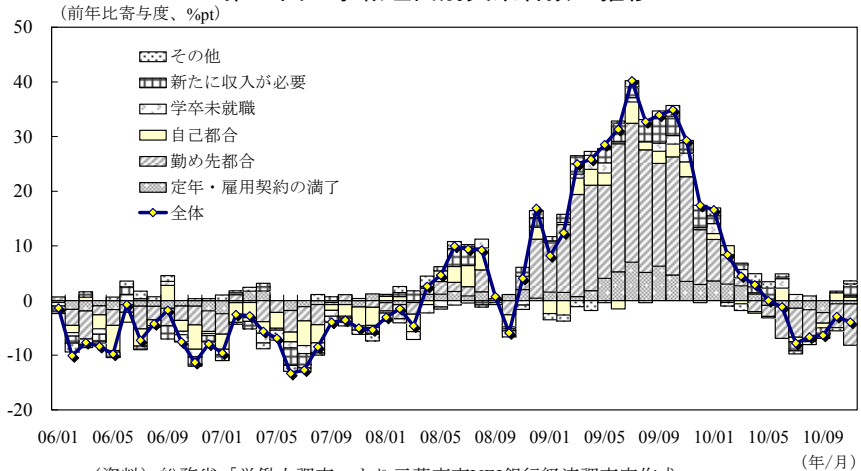
#### (4) 家計部門

##### ①雇用・所得

失業率が高どまりしているものの、雇用環境は緩やかながら改善基調を維持

11月の完全失業率が5.1%（前月同水準）と高どまりを続けたことや、失業者数（季節調整値）が前月比+2万人となるなど、このところの雇用環境の回復は足踏み感が強い状態となっている。しかしながら、求職理由別の失業者数をみると、リーマン・ショック後に急増した「勤め先理由」や「雇用契約の満了」などの非自発的な理由に伴う失業者が減少している一方、「自己都合」といった自発的な理由による失業者が増加しており、景気回復局面で転職を目的とし離職する人が増加し、失業率を高どまりさせる一因となっている可能性が考えられる（第11図）。

第11図：求職理由別失業者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方、求人倍率や雇用者数に関しては、ペースは緩やかながらも改善基調を維持している。11月の有効求人倍率は0.57倍（前月比+0.01pt）と11ヵ月連続で上昇した。また、雇用者数も建設業（前年比寄与度▲0.6%pt）や製造業（同▲0.2%pt）では厳しい状況が続いているが、医療・福祉（同+0.6%pt）や運輸・郵便業（同+0.4%pt）、教育（同+0.2%pt）が底堅く推移していることに支えられ、改善基調を維持している（第4表）。

第4表：業種別 雇用者数

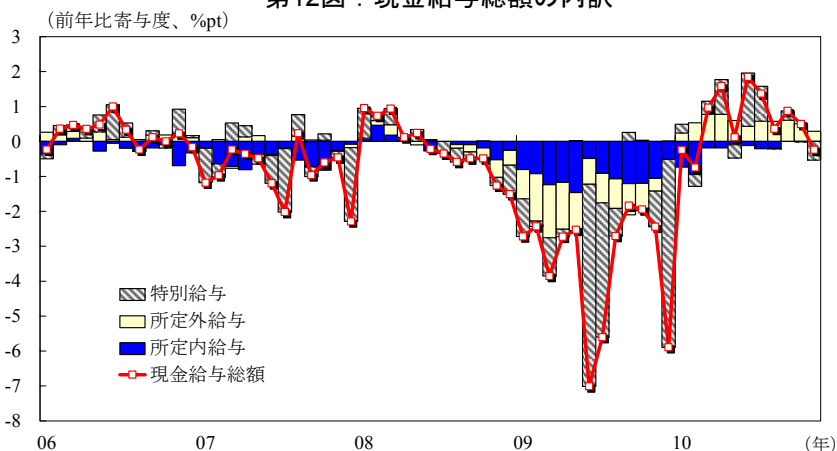
	全体 (非農林業)	建設	製造	情報 通信	運輸 郵便	卸売	金融 保険	不動産	学術 研究	宿泊 飲食	生活 関連	教育	医療 福祉
前年比(%)	0.0	▲ 7.0	▲ 1.2	▲ 1.6	7.5	3.1	▲ 3.2	2.9	5.7	▲ 0.3	▲ 3.2	4.2	5.5
寄与度(% pt)	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.6

(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 特別給与の大幅減により、賃金は足元で前年比マイナス

11月の賃金（現金給与総額）は月次の振れ幅の大きい特別給与が大幅減となったことから、前年比▲0.2%と9ヵ月ぶりに前年水準を下回った。しかし、これまで前年比マイナスでの推移が続いていた所定内給与は、このところ3ヵ月連続で前年比横ばいとなっている。また、賃金の回復を牽引してきた所定外給与も、輸出の失速や減産基調を背景に足元では伸び率が鈍化しているものの、前年水準を上回って推移しており、全体としては緩やかながら改善基調を維持している。（第12図）。

第12図：現金給与総額の内訳



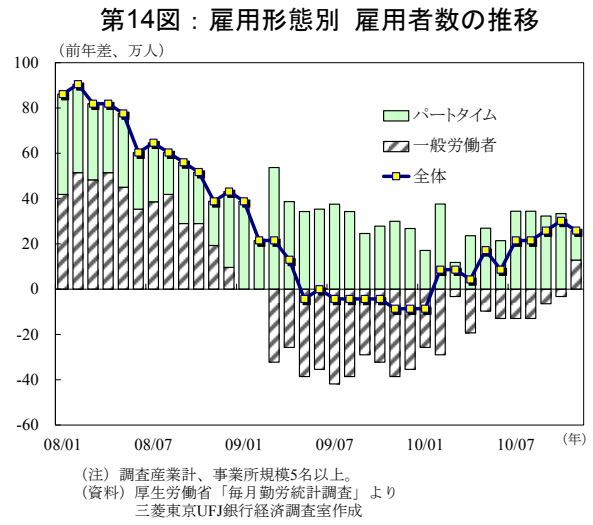
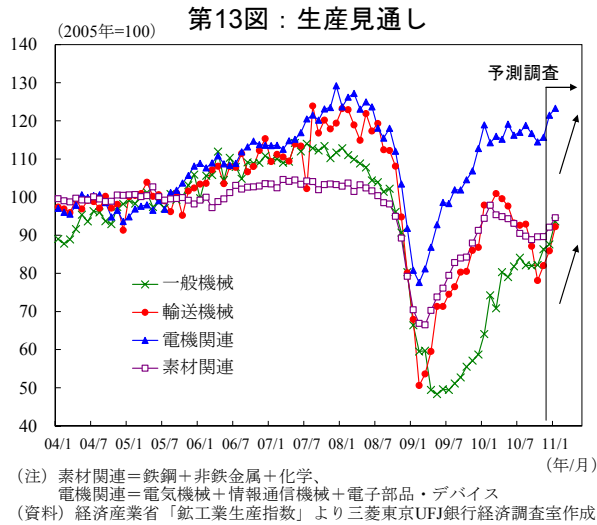
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 輸出や生産の持ち直しにともない、雇用・所得環境は引き続き改善基調を辿る見込み

先行き、雇用、賃金ともに改善基調を辿ると予想する。このところ、失速していた輸出に持ち直しの兆しがみられ始めていることや、鉱工業生産の予測調査では増産が見込まれていることなどから、足元の雇用・所得環境の改善足踏みは一時的なものにとどまる公算が大きい（次頁第13図）。賃金についても、再び増産基調に転じるとともに所定外労働時間が増加することが見込まれることから、所定外給与を中心に改善を続けると予想する。また、これまで減少に歯止めがかかっていなかった一般労働者数についても、足元ではようやく前年水準を上回るレベルまで

回復してきていることは好材料といえよう（第14図）。

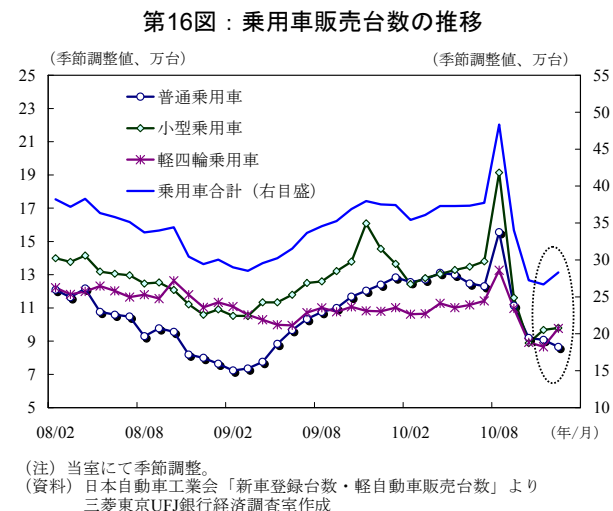
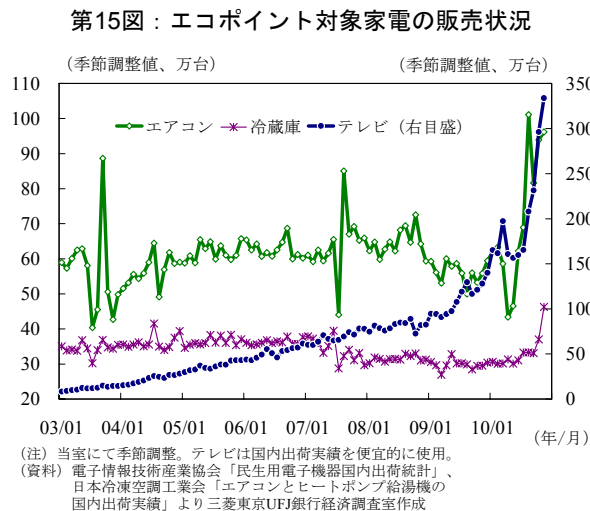


## ②個人消費

家電購入は大幅増となるも、自動車販売の低迷やたばこの買い控えから2ヵ月連続で前年比マイナス

11月の個人消費は12月以降のエコポイント半減を前にした対象家電の購入が大幅増となったものの（第15図）、エコカー補助金終了以降の自動車販売の低迷や、10月以降のたばこ値上げに伴う買い控えによる消費の減少分を補うには至らず、実質消費支出が前年比▲0.4%と2ヵ月連続で前年を下回った。

自動車販売はエコカー補助金終了間際の駆け込み購入により、販売が大幅に増加したこともあり、制度終了後の反動が大きなものとなっている。しかしながら、足元では小型乗用車や軽四輪乗用車を中心に販売が増加に転じており、自動車販売は底入れしつつある（第16図）。また10月の値上げを機に販売が大幅に減少したたばこについても、11月は減少幅が縮小しており、今後、徐々に販売が持ち直すことが予想される。





政策効果の剥落や需要先食いによって、先行きの個人消費は弱含み

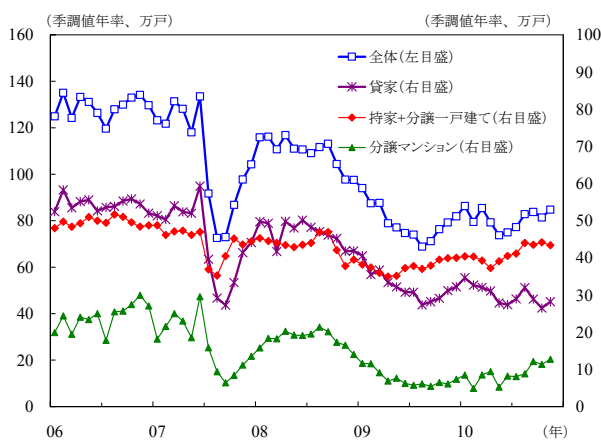
先行き、個人消費はしばらくの間弱含む公算が大きい。リーマン・ショック以降の消費動向をみると、エコカー補助金やエコポイントなどの政策に後押しされ、テレビや自動車といった耐久財の消費が全体の回復を牽引してきた面が大きい。今後、政策効果の剥落や反動によって、消費の回復が一旦足踏みするリスクが懸念される。しかしながら、雇用・所得環境に先行き改善の兆しがみられるため、消費が極端に落ち込む可能性は限定的とみる。

### ③住宅投資

住宅投資は緩やかながら改善基調を維持

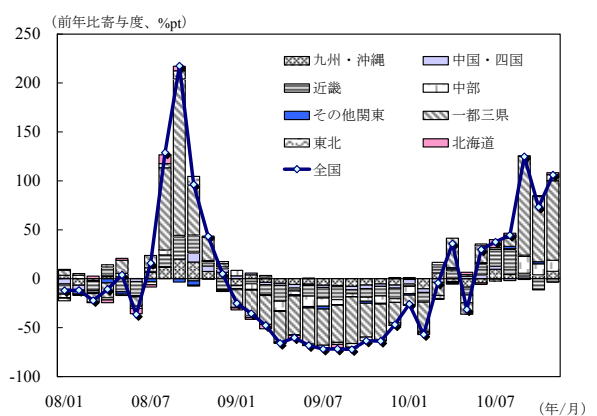
11月の新設住宅着工戸数は小幅減となった10月から再び増加し、年率84.7万戸（季節調整値）と回復を続けている。利用関係別の着工戸数をみると、持家や分譲一戸建てが底堅く推移しているほか、分譲マンションも在庫調整の進展から底入れしつつある（第17図）。マンションは首都圏や近畿圏での販売が好調であることに加え、足元では中部や九州などでも着工が持ち直し始めており、全体としては前年比+108.0%（季節調整値）と堅調に推移している（第18図）。

第17図：利用関係別 新設住宅着工戸数の推移



(注) 分譲マンション・分譲一戸建ては当室にて季節調整。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

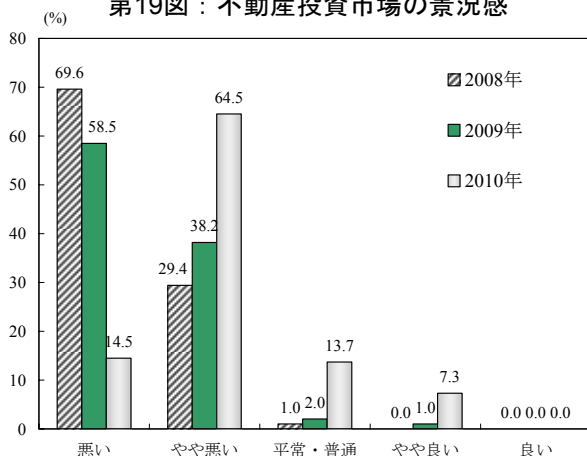
第18図：地域別 マンション着工戸数の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

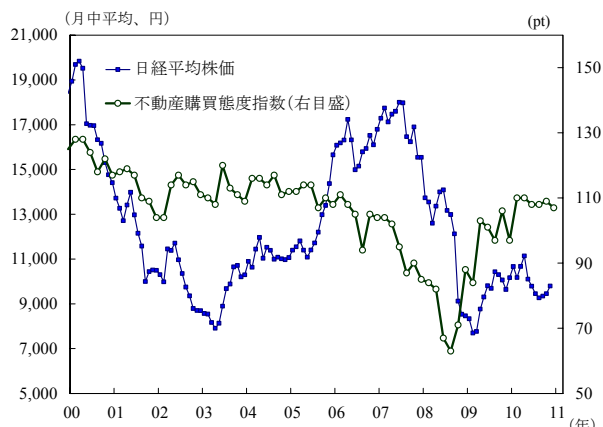
貸家は11月は前月比+6.4%（季節調整値）と増加した。しかし、最悪期は脱したものの、不動産投資市場の景況感が未だ厳しい状況であることなどから、着工が底を打ったと判断するには時期尚早であろう（次頁第19図）。

第19図：不動産投資市場の景況感



(資料) ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」  
(2008年～2010年、各10月)より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：株価と家計の住宅取得マインド



(資料) (株)日本経済新聞社「日本経済新聞」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 住宅投資は引き続き回復を続ける見込み

先行きに関しては、低金利や減税措置など住宅取得に有利な環境下、持家+分譲一戸建てやマンションの着工を中心に住宅投資は緩やかながら回復を続けると予想する。このところ株価が上昇に転じていることや家計の住宅購入マインドが高水準を維持していること、住宅エコポイントが2011年末まで継続されることは住宅購入の下支え要因となろう(前掲第20図)。また、平成23年度税制改正大綱によれば、相続時精算課税制度の適用要件や住宅取得に関する贈与税の非課税措置の対象が拡大される予定であり、若年層の住宅取得の促進につながることを期待される。ただし、今年以降、住宅ローン減税が段階的に縮小されることは住宅購入の下押し要因となる可能性もあり、注視する必要がある(第5表)。

第5表：住宅取得に関する税制の概要

#### 住宅ローン減税の控除額

居住年	借入金等の 年末残高の 限度額	控除率	最高	合計 最高控除額
2009年	5,000万円	1.0%	50万円	500万円
2010年	5,000万円	1.0%	50万円	500万円
2011年	4,000万円	1.0%	40万円	400万円
2012年	3,000万円	1.0%	30万円	300万円
2013年	2,000万円	1.0%	20万円	200万円

(注) 一般住宅のケース

#### 相続税・贈与税の拡充

##### 現行

- 【相続時精算課税制度】
  - ・受贈者は推定相続人のみ
  - ・贈与者は65歳以上
- 【住宅取得資金等の贈与】
  - ・贈与税の非課税措置の適用対象は住宅のみ(土地は含まない)

##### 改定・拡充点

- 【相続時精算課税制度】
  - ・受贈者の範囲に20歳以上の孫を追加
  - ・贈与者を60歳以上に引き下げ
- 【住宅取得資金等の贈与】
  - ・贈与税の非課税措置の対象に住宅の新築等に先行して敷地の用に供される土地等の取得費用を追加

(注) 住宅の新築は贈与を受けた翌年3月15日までに終わるものに限られる。  
今回の改正は2011年1月1日以降に贈与により取得する住宅取得等資金に関する贈与税について適用される。

(資料) 財務省「住宅ローン減税制度の概要」、内閣府「平成23年度税制改正大綱」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

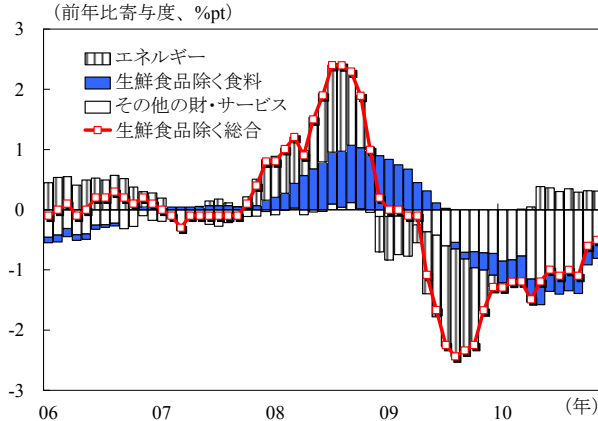
### (5) 物価

#### 物価の基調変化はみられず

11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、いわゆるコアCPI)は前年比▲0.5%と前月の▲0.6%から2ヵ月連続で小幅ながら下落幅が縮小

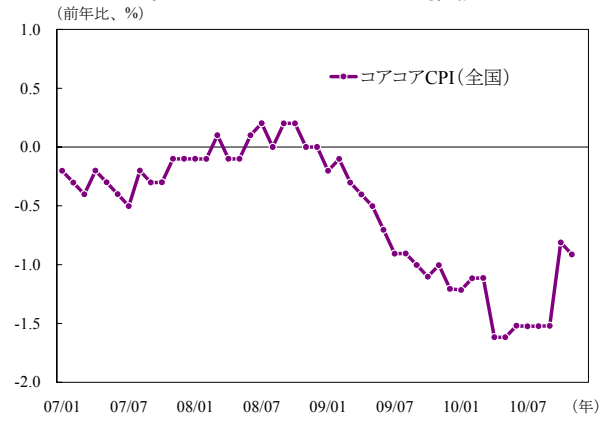
した（第 21 図）。しかしながら、これは足元の原油価格の上昇を受けたガソリン価格の上昇が主因である。食料（酒類除く）およびエネルギーを除いたいわゆるコアコア CPI の推移をみると、前年比▲0.9%（10月：同▲0.8%）と下落幅がわずかながら拡大しており、依然として物価の基調に変化はみられない（第 22 図）。

第21図：消費者物価の推移



(注) エネルギーは電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン。  
 (資料) 総務省「消費者物価」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：コアコアCPIの推移

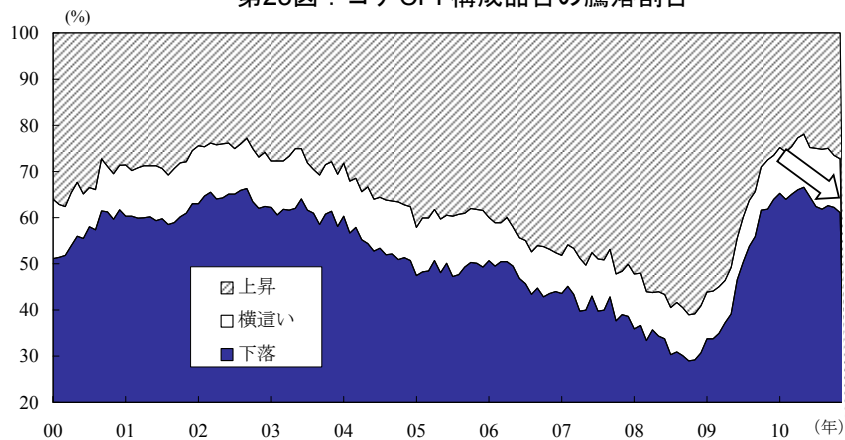


(注) コアコアCPIは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除いた指数。  
 2010年4月は高校授業料無償化、10月はたばこ傷害保険料の値上げの影響による基調の変化。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

物価下落幅は徐々に縮小するものの、ペースは極めて緩やかなものにとどまる見込み

コア CPI の構成品目の騰落割合をみると、下落品目数が減少を続けており、デフレ圧力に緩和の兆しがみられ始めていることなどから、今後、物価の下落幅は徐々に縮小していくと予想する（第 23 図）。ただし、デフレギャップの残存からデフレ圧力は依然として根強く、物価下落幅の縮小ペースは極めて緩やかなものにとどまる見込みであり、物価が上昇に転じるにはしばらく時間を要するとみる。

第23図：コアCPI 構成品目の騰落割合



(資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

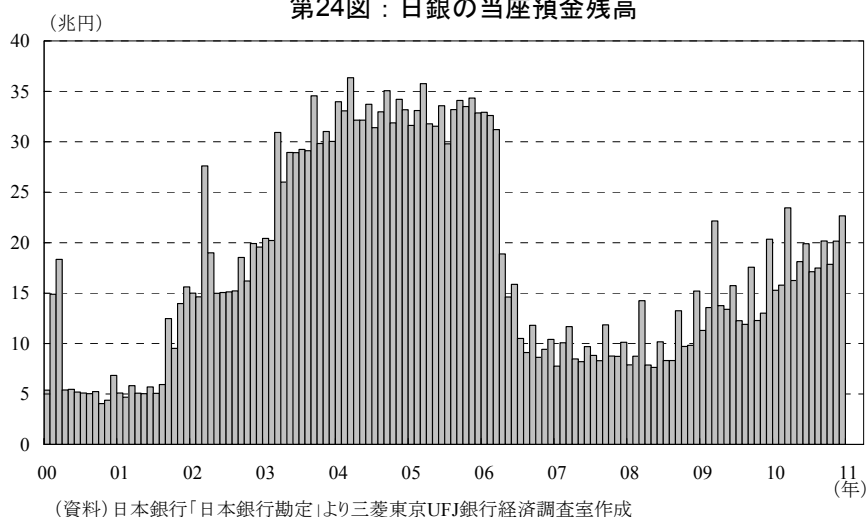
## 2. 金融

### (1) 金融政策・短期金利

**日銀の資金供給を受け、日銀当座預金残高は増加傾向**

日銀は、昨年10月に決定した「包括的な金融緩和」等に基づく積極的な資金供給を行っており、足元の日銀当座預金残高は20兆円前後（前年比約1割増）まで増加している（第24図）。こうした動きは短期金利に対する下押し圧力となり、昨年12月後半以降の無担保コール翌日物の平均は0.08%と、昨春以降の平均水準である0.09%を下回り始めている。日銀は引き続き潤沢な資金供給を継続する方針であり、例えば「資産買入等基金」を通じて、今後約9兆円<sup>(注3)</sup>の資金供給が行われる（第6表）。短期金利に対する下押し圧力は当面継続する公算が大きいとみる。

第24図：日銀の当座預金残高



第6表：日銀の資産買入等基金

買入対象資産	買入枠①	(億円)	
		12月時点残高②	①-②
国債	15,000	4,518	10,482
国庫短期証券	20,000	7,499	12,501
CP等	5,000	989	4,011
社債等	5,000	1,027	3,973
ETF	4,500	142	4,358
J-REIT	500	22	478
共担オペ	300,000	248,333	51,667
合計	350,000	262,530	87,470

(資料) 日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注3) (基金総額35兆円) - (2010年12月末残高26兆円) = 9兆円

### (2) 長期金利

**長期金利の上昇は一服**

長期金利は昨年10月以降、大きく上昇したが、足元は上昇に一服感がみられる。新発10年国債利回りは、昨年12月半ばに1.3%近くまで上昇した後、低下に転じ、1.2%前後で推移している（次頁第25図）。景気が踊り場局面を抜け出す兆しがみられ始めているため、やや長い目でみて長期金利は上昇傾向を辿ると予想するが、目先については、急上昇の反動や欧州ソブリン問題に対する警戒感などから上昇が抑えられる可能性もあろう。

第25図：新発10年国債利回りの推移

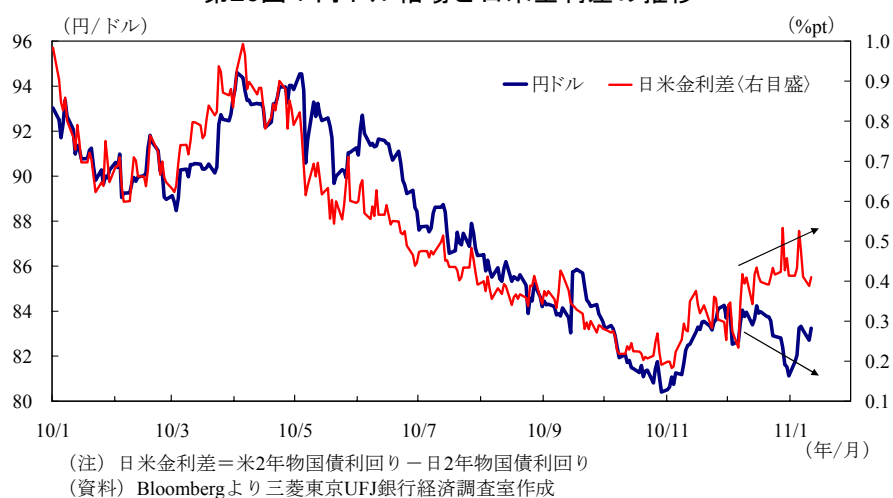


### (3) 為替

円ドル相場は1ドル=82~83円を中心とするレンジで推移

為替市場では円高進行が一服し、足元の円ドル相場は1ドル=82~83円を中心とするレンジで推移している。米国の年末商戦が比較的好調な結果となったことや米株の上昇がドル買い材料となっている。もともと足元、日米金利差の拡大ほどには円安が進んでいない点には注意を要する(第26図)。昨年12月半ば以降、アイルランド、スペイン等の欧州各国の格下げ報道が相次いだことなどを背景として、リスク回避の円買い圧力が働いているとみられる。円ドル相場は、円高・円安いずれの方向にもトレンドを形成しにくい状況にあると考えられ、今しばらくはレンジ内での推移となる公算が大きいとみる。

第26図：円ドル相場と日米金利差の推移



照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） [toshiki\\_iwaoka@mufg.jp](mailto:toshiki_iwaoka@mufg.jp)  
高山 真 （財政・金融） [shin\\_takayama@mufg.jp](mailto:shin_takayama@mufg.jp)  
西村 実季子 （家計・物価） [mikiko\\_nishimura@mufg.jp](mailto:mikiko_nishimura@mufg.jp)  
前原 佑香（企業） [yuka\\_maehara@mufg.jp](mailto:yuka_maehara@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2011年1月17日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2010年			2010年				
			4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 4.1	▲ 2.4	3.0 (3.50)	4.5 (5.3)		***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.5		0.8 (3.4)	0.7 (3.1)		▲0.1 (3.8)	▲0.8 (2.7)	▲0.2 (1.4)		
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 8.9	1.5 (21.0)	▲ 1.8 (13.5)		▲0.5 (15.1)	▲1.6 (11.5)	▲2.0 (4.3)	1.0 (5.8)	
鉱工業出荷指数	▲ 12.6	▲ 8.4	1.6 (21.8)	▲ 1.2 (14.3)		▲0.8 (15.8)	▲0.5 (12.6)	▲3.0 (4.1)	2.5 (8.0)	
製品在庫指数	▲ 5.2	▲ 6.0	3.4 (1.2)	0.4 (3.4)		0.8 (2.6)	0.1 (3.4)	▲1.0 (3.8)	▲1.7 (2.0)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	121.9	120.4	106.2 [136.4]	108.1 [124.3]	114.7 [114.7]	107.4 [125.0]	108.8 [120.9]	117.9 [118.7]	108.2 [115.5]	110.0 [110.0]
国内企業物価指数	3.1	▲ 5.2	0.6 (0.2)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	0.3 (0.98)	0.0 (0.0)	0.0 (▲ 0.1)	0.1 (0.8)	0.1 (0.9)	0.4 (1.2)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	1.2	▲ 1.6	0.0 (▲ 1.2)	▲ 0.2 (▲ 1.0)		▲ 0.1 (▲ 1.0)	▲ 0.1 (▲ 1.1)	0.4 (▲ 0.6)	0.2 (▲ 0.5)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.7	80.0	90.4 [71.8]	88.2 [77.0]	81.8 [81.8]	88.3 [77.0]	87.3 [78.0]	85.3 [79.4]	81.9 [81.9]	84.1 [84.1]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	0.3 (3.3)	9.6 (13.0)		10.1 (24.1)	▲ 10.3 (4.2)	▲ 1.4 (7.0)	▲ 3.0 (11.6)	
製造業	▲ 22.4	▲ 27.8	▲ 8.6 (13.22)	12.2 (34.3)		12.5 (50.8)	▲ 20.7 (19.6)	1.4 (4.2)	10.6 (25.0)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 6.8	▲ 15.8	5.8 (▲ 2.4)	9.9 (2.3)		8.3 (10.1)	3.0 (▲ 3.3)	▲ 8.7 (6.2)	▲ 10.5 (3.9)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 17.6	▲ 24.3	7.4 (29.6)	1.8 (31.4)		▲ 1.4 (31.2)	0.2 (28.7)	2.8 (29.9)	▲ 1.5 (26.9)	
建設受注	▲ 12.3	▲ 14.2	(▲ 9.9)	(▲ 8.0)		(▲ 0.0)	(▲ 15.0)	(▲ 5.6)	(▲ 5.3)	
民需	▲ 19.0	▲ 15.3	(▲ 8.0)	(▲ 9.4)		(4.7)	(▲ 20.5)	(8.9)	(▲ 2.4)	
官公庁	23.5	▲ 11.1	(▲ 13.3)	(▲ 6.2)		(9.7)	(2.3)	(▲ 44.1)	(10.4)	
公共工事請負金額	0.1	4.9	(▲ 3.5)	(▲ 12.6)	(▲ 14.8)	(▲ 8.4)	(▲ 18.8)	(▲ 18.1)	(▲ 6.3)	(▲ 18.1)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	103.4 (0.3)	77.8 (▲ 25.4)	76.0 (▲ 1.1)	81.2 (13.8)		82.8 (20.4)	83.7 (17.7)	81.3 (6.4)	84.7 (6.8)	
新設住宅床面積	(▲ 2.3)	(▲ 21.5)	(3.9)	(15.1)		(19.7)	(20.3)	(10.1)	(10.2)	
小売業販売額	▲ 1.1	▲ 0.4	(3.7)	(3.2)		(4.3)	(1.4)	(▲ 0.2)	(1.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 2.8	1.0	▲ 1.6 (▲ 0.2)	2.1 (0.6)		0.7 (1.7)	▲ 0.4 (0.0)	▲ 0.9 (▲ 0.4)	1.0 (▲ 0.4)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.7	71.9 [74.8]	75.8 [74.7]	74.5 [74.5]	75.3 [73.7]	74.9 [74.0]	70.2 [73.2]	75.7 [73.9]	75.6 [75.6]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 7.0	▲ 8.5	0.9 (10.8)	0.6 (9.6)		0.0 (10.1)	▲ 2.1 (7.6)	0.0 (6.2)	▲ 1.4 (4.0)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.1	▲ 3.3	(1.3)	(0.9)		(0.4)	(0.9)	(0.5)	(▲ 0.2)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	29076.0	▲ 77894.3	10188.4 [▲ 96,970.8]	21463.6 [▲ 106,546.5]	▲ 109,742.7 [▲ 109,742.7]	18928.2 [▲ 106,707.1]	24835.5 [▲ 107,288.1]	28054.1 [▲ 107,821.4]	23771.1 [▲ 110,971.6]	▲ 110,435.1 [▲ 110,435.1]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.78	0.45	0.50 [0.46]	0.54 [0.43]	0.43 [0.43]	0.54 [0.42]	0.55 [0.43]	0.56 [0.43]	0.57 [0.43]	0.43 [0.43]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	5.2	5.2 [5.1]	5.1 [5.4]	5.2 [5.2]	5.1 [5.4]	5.0 [5.3]	5.1 [5.2]	5.1 [5.3]	5.2 [5.2]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	25.6	39.9	48.3 [37.7]	45.4 [42.4]	43.0 [36.7]	45.1 [41.7]	41.2 [43.1]	40.2 [40.9]	43.6 [33.9]	45.1 [35.4]
企業倒産件数 (実数、件数)	16,146 (12.3)	14,732 (▲ 8.7)	3,323 (▲ 15.9)	3,232 (▲ 14.5)	3,299 (▲ 6.5)	1,064 (▲ 14.2)	1,102 (▲ 4.5)	1,136 (▲ 9.9)	1,061 (▲ 6.2)	1,102 (▲ 2.9)

## 2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績 ]

	2008年度	2009年度	2010年			2010年				
			4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	▲16.4	▲17.1	(33.2)	(17.8)		(15.5)	(14.3)	(7.8)	(9.1)	
価格	▲3.3	▲7.0	(0.3)	(▲0.7)		(1.1)	(▲1.5)	(2.4)	(▲0.1)	
数量	▲14.3	▲9.9	(32.8)	(18.6)		(14.2)	(16.1)	(5.3)	(9.2)	
通関輸入 (円建)	▲4.1	▲25.2	(27.9)	(14.5)		(17.9)	(10.0)	(8.8)	(14.2)	
価格	0.6	▲18.5	(7.3)	(0.1)		(▲1.0)	(▲0.5)	(2.9)	(▲1.1)	
数量	▲5.7	▲7.3	(19.3)	(14.4)		(19.1)	(10.5)	(5.8)	(15.5)	
経常収支 (億円)	123,362	157,817	36,116	48,791		11,429	20,175	14,362	9,262	
貿易収支 (億円)	11,589	65,996	20,358	19,787		1,706	9,110	9,129	2,597	
サービス収支 (億円)	▲20,469	▲18,185	▲5,219	▲2,756		▲768	▲495	▲2,745	▲993	
資本収支	▲173,053	▲123,113	▲16,465	▲36,631		▲12,722	▲2,513	▲4,433	▲5,187	
外貨準備高 (百万ドル)	1,018,549	1,042,715	1,050,235	1,109,591	1,096,185	1,070,145	1,109,591	1,118,121	1,101,031	1,096,185
対ドル円レート (期中平均)	100.46	92.80	92.01	85.86	82.59	85.47	84.38	81.87	82.48	83.41

## 3. 金融

	2008年度	2009年度	2010年			2010年				
			4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月
コール・レート (無担保翌日物)	0.363	0.102	0.093 [0.103]	0.093 [0.103]	0.090 [0.104]	0.095 [0.106]	0.091 [0.102]	0.091 [0.106]	0.091 [0.105]	0.087 [0.101]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.805	0.516	0.388 [0.579]	0.364 [0.543]	0.336 [0.498]	0.363 [0.542]	0.355 [0.537]	0.336 [0.525]	0.335 [0.508]	0.335 [0.462]
新発10年国債利回り (末値)	1.438	1.353	1.208 [1.420]	0.987 [1.338]	1.072 [1.317]	0.975 [1.305]	0.930 [1.295]	0.920 [1.405]	1.185 [1.260]	1.110 [1.285]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.619	1.449	1.420 (▲0.029)	1.392 (▲0.028)		1.412 (▲0.008)	1.392 (▲0.020)	1.398 (0.006)	1.401 (0.003)	
日経平均株価 (225種、末値)	8,110	11,090	9,383 [9,958]	9,369 [10,133]	10,229 [10,546]	8,824 [10,493]	9,369 [10,133]	9,202 [10,035]	9,937 [9,346]	10,229 [10,546]
M2平残	(2.1)	(2.9)	(3.0)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.6)	(2.3)
広義流動性平残	(0.1)	(0.8)	(1.5)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
貸出資金吸収動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(0.8)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.9)
	銀行計	(2.7)	(0.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲2.0)	(▲1.8)	(▲2.1)	(▲2.1)
	都銀等	(1.9)	(▲0.4)	(▲3.8)	(▲3.8)	(▲4.6)	(▲4.0)	(▲3.9)	(▲4.4)	(▲4.7)
	地銀	(3.9)	(2.4)	(0.0)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)
	地銀Ⅱ	(2.4)	(1.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.5)
信金	(0.9)	(0.8)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.3)	(▲1.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.7)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(2.7)
	都銀	(1.7)	(3.0)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(2.9)	(3.7)	(3.7)	(2.0)
	地銀	(1.9)	(3.1)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(2.9)
地銀Ⅱ	(1.3)	(1.8)	(1.0)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等